

防衛費5年最大43兆円検討

来年度から19〜23年度計画の1.5倍

政府は、今後の防衛装備品などの経費額を示す「防衛力整備計画」を巡り、二〇二二年度から五年間の総額について、最大四十三兆円とする方向で検討に入った。最低四十兆円は確保し、四十二兆円までの間で収め

※5年間の途中で新たな計画が策定されたケースがある。23〜27年度は防衛力整備計画に改称

2005~09年度	24兆2400億円
11~15年度	26兆4900億円
14~18年度	24兆6700億円
19~23年度	27兆4700億円
23~27年度	40兆~43兆円

中期防衛力整備計画(5年間)での防衛費の推移

防衛財源増税案 「復興方式」が軸

たい考え。四十三兆円となれば、現行の中期防衛力整備計画(一九〜二三年度)の二十七兆四千七百億円程度から一・五倍超となる。中国や北朝鮮の軍事動向を踏まえ、岸田文雄首相が掲げる「防衛力の抜本的強化」

を裏打ちする内容。首相が来週にも最終判断する。関係者が一日、明らかにした。防衛費の大幅増額は、軍事大國にならないとしてきた日本の安全保障政策の大きな転換となる。東アジアの地域情勢に影響を与え、

法人税額に一定率上乘せ

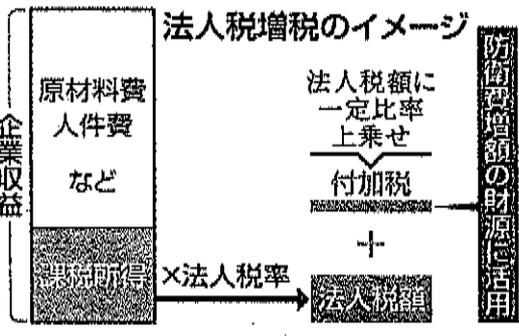
政府、与党が防衛費増額の財源を確保するため法人増税を実施する場合、東日本大震災後の復興増税と同じ「付加税方式」を軸に検討していることが分かった。法人税率自体を引き上げるのではなく、企業ごとに計算する法人税額に一定比率を上乘せして徴収し、防衛費に充てる目的を明確

にする。複数の関係者が明らかにした。防衛力強化に向けた関連予算の増額と財源確保は、岸田文雄首相の指示に基づき、年末に結論を出す方針。自民党内で増税反対論が広がっており、増税の可否は慎重に判断する。与党筋によると、増税に踏み切る場合も景気に配慮し、実

軍拡競争が激化するとの懸念が出そうだ。

防衛費を巡り、防衛省は約四十八兆円を主張していたが、四十三兆円へ譲歩。約三十五兆円へ圧縮を求めた財務省も四十兆円に歩み寄った。ただ自民党内では四十兆円台を大幅に超える増額を求める声が強く、四十兆〜四十三兆円で決着するか流動的な要素もある。政権幹部によると、首相は二日にも鈴木俊一財務相、浜田靖一防衛相と会う方向だ。

首相は、五年間の最終年度の二七年度に、防衛費だけでなく、海上保安庁や公共インフラ、研究開発など他省庁予算を合算して現在の国内総生産(GDP)比2%を達成する方針を示している。2%は約十一兆円に相当する。二二年度当初予算の防衛費は約五兆四千億円。政府は、五年間の防衛費として四十兆〜四十三兆円が認められ、他省庁予算を積み増せば、首相が掲げた目標は達成できると判断しているともみられる。



法人税増税のイメージ

財源候補として有力視される税目が法人税だ。増税に踏み切る場合、税率自体は維持し、企業ごとの課税所得に応じて決まる法人税額に一定比率を上乘せする方式で調整する。上乘せ分を防衛費に充てる意図を、より明確にできる上、企業にとって税率の引き上げに比べて税務処理の負担が小さく、産業界の理解を得やすいことなどが背景にある。